

秋田経済研究所
県経済将来へ提言
40周年記念誌刊行



一般財団法人秋田経済研究所（湊屋隆夫理事長）は、創立40周年記念事業として「秋田県の経済と産業」Ⅱ写真Ⅱを刊行した。県内経済を分析するとともに、再生可能エネ

ルギーの導入拡大や6次産業化、交流人口拡大などに向けた将来展望を示し、各産業が進むべき方向についての提言も盛り込んでいる。研究員ら6人が国や県の統

計資料などを基に執筆した。2部構成で、第1部「秋田県の経済」は、産業構造の課題として「従来からある産業が衰退していく中、産業の新陳代謝が円滑に進んでいない」と指摘。製造業以外で柱となる産業の創出が欠かせないとし、「付加価値や生産性の向上を図るとともに、力強くフランスのとれた産業構造へ転換を図らなければならない」としている。

第2部は本県の産業をテーマに農林水産業、工業、建設業、商業、サービス業、観光の6業種別に業界の現状と課題を分析した。

記念誌は5年ごとに刊行し、今回が8回目。県内の書店で販売している。A5判、199ページ。税込み1100円。問い合わせは秋田経済研究所 018・8633・5561（平日午前9時～午後5時）